



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社オウチーノ 上場取引所 東
 コード番号 6084 URL http://www.o-uccino.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井端 純一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)村田 吉隆 (TEL)03(5402)6887
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,629	16.4	255	15.9	246	9.0	145	21.5
24年12月期	1,399	—	220	—	225	—	120	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	130.69	121.39	17.8	23.1	15.7
24年12月期	108.31	—	25.2	30.3	15.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,328	1,101	82.8	888.44
24年12月期	807	537	66.3	483.31

(参考) 自己資本 25年12月期 1,099百万円 24年12月期 535百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	101	△7	417	1,033
24年12月期	150	△24	—	521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年12月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	875	10.9	△89	—	△96	—	△60	—	△47.74
通期	2,236	37.2	385	50.9	374	52.1	232	59.2	184.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」の詳細については、添付資料13ページ「3. 財務諸表」の「(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	1,238,000株	24年12月期	1,108,000株
25年12月期	－株	24年12月期	－株
25年12月期	1,115,479株	24年12月期	1,108,000株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(たな卸資産の評価基準及び評価方法)	13
(固定資産の減価償却の方法)	13
(繰延資産の処理方法)	13
(引当金の計上基準)	13
(キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)	13
(その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(7) 会計方針の変更	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、平成24年末からのマーケットの改善もあり、緩やかな回復が見られました。とりわけ内外需の好転による企業収益の改善は顕著であり、設備投資も持ち直しました。今後、新興国経済の減速や米国の財政問題といった懸念材料はあるものの、景気の回復基調は堅調に維持されるものと思われま。一方、今後の課題としては、消費税増税にともなう駆け込み需要の反動による影響、また増税に伴って実施が予想される経済対策の効果には注視が必要といえます。

当住宅・不動産業界におきましては、平成26年4月の消費税率引上げを前にした駆け込みが住宅取得にも波及した結果、平成25年11月の新設住宅着工戸数は、前年比14.1%増の9万1,475戸となり15カ月連続で増加となりました。また中古不動産においては、平成25年度における首都圏のマンション成約件数は36,432件と前年比16.0%増、同様に中古戸建住宅の成約件数は12,245件と前年比6.9%増となり、2年連続で前年を上回る実績を示しました。(東日本不動産流通機構調べ)。

このような環境のもと、当社は、住宅・不動産関連ポータル事業におきまして、新築0-uccino(オウチーノ)、中古0-uccino(オウチーノ)、リフォーム0-uccino(オウチーノ)、建築家0-uccino(オウチーノ)、賃貸0-uccino(オウチーノ)で継続的に機能の充実をはかり、新規顧客開拓、既存顧客の深堀りを行ってまいりました。

また広告代理事業におきましても、引き続き商品ラインアップの増加やきめ細やかなコンサルティングの実施により、サービスの質をより一層高めていく予定です。

以上の結果、当期の売上高は1,629,470千円(前事業年度比16.4%増)、営業利益は255,823千円(同15.9%増)、経常利益246,271千円(同9.0%増)、当期純利益145,781千円(同21.5%増)となりました。

セグメント業績は以下のとおりであります。

①住宅・不動産関連ポータル事業

住宅・不動産関連ポータル事業におきましては、新築0-uccino、中古0-uccino、リフォーム0-uccino、建築家0-uccino、賃貸0-uccinoのサイト運営を通じて、想定家賃、投資利回り、相場情報などインターネットユーザーのニーズに応じております。

当事業年度におきましては、紙媒体を使ったプロモーションや当社運営サイトの認知度向上、営業力強化により前年比を上回る売上となりました。

この結果、住宅・不動産関連ポータル事業の売上高は1,394,575千円、セグメント利益は248,622千円となりました。引き続き媒体力及び営業力を強化し、業績拡大に努めてまいります。

②広告代理事業

広告代理事業におきましては、当社がこれまで住宅・不動産関連ポータルサイトの運営で培ってきたメディア運営ノウハウを活用し、「DUAL BRAIN(デュアルブレイン)」として、クライアントの業界知識及びその経験と、当社のメディア運営の経験に裏付けされた高次の視点からの提案を組み合わせ、企業の課題解決にワンストップで応えるよう、インターネット広告を中心とした広告の取次及び運用サービスを、住宅関連の業界だけでなく幅広い業界に対し提供しております。

当事業年度におきましては、リスティング広告及びアドネットワーク広告などを中心に順調に拡大しております。

この結果、広告代理事業の売上高は234,895千円、セグメント利益は7,201千円となりました。今後は更なる営業人員の拡充と商品ラインアップの強化を行い、事業の拡大を進めてまいります。

(次期の見通し)

次期につきましては、引き続き住宅・不動産関連ポータル事業の規模拡大のため、効果的なプロモーション活動により「0-uccino」ブランドの浸透を図りつつ、5月末には「賃貸0-uccino」の全面リニューアルも予定しており、メディアの質を向上させることにより戦略的な営業活動を展開してまいります。また広告代理事業も更なる営業人員の確保と商品ラインナップの強化に努めてまいります。

以上により、平成26年12月期の売上高は2,236,000千円（前事業年度比37.2%増）、営業利益は385,971千円（同50.9%増）、経常利益は374,476千円（同52.1%増）、当期純利益は232,137千円（同59.2%増）を予想しております。

なお、第2四半期（累計）では、「0-uccino」ブランドの浸透を図るべく、第1四半期内にTVコマーシャルの広告費を集中投下する方針であるため、営業損失89,056千円を計上する見込みです。当該広告費の効果は、第2四半期以後の売上高に寄与することが見込まれており、前述の平成26年12月期の通期では増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は1,328,065千円となり、前事業年度末に比べ520,923千円増加いたしました。主な要因は、当社株式上場に伴う新株式の発行や売上高の増加に伴う現金及び預金の増加511,811千円、売上高の増加に伴う売掛金の増加36,165千円、ソフトウェアの減少27,631千円であります。

(負債)

当事業年度末の負債は226,179千円となり、前事業年度末に比べ43,457千円減少いたしました。主な要因は未払法人税等の減少54,268千円、外注費等の増加に伴う買掛金の増加8,497千円であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は1,101,886千円となり、前事業年度末と比べ564,381千円増加いたしました。主な要因は新規上場に際し、公募発行増資を実施したことによる資本金の増加209,300千円及び資本剰余金の増加209,300千円、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加145,781千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において、営業活動の結果増加した資金は、101,691千円（前事業年度比32.4%減）となりました。主な要因は、売上債権の増加36,165千円（同175.5%増）、法人税等の支払い154,557千円（同564.7%）により資金が減少した一方で、税引前当期純利益246,271千円（同16.3%増）、減価償却費31,964千円（同24.8%減）、仕入債務の増加8,497千円（同41.8%減）等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において、投資活動の結果減少した資金は、7,014千円（前事業年度比71.2%減）となりました。主な要因は、複写機購入並びにオフィス内部造作など有形固定資産取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において、財務活動の結果増加した資金は、417,133千円（前事業年度の実績はありません）となりました。主な要因は株式上場に伴う株式発行による収入417,134千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	66.3	82.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	491.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 4. 有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、将来には安定的な配当の継続を重視しつつ、配当を実施していく予定ではありますが、長期的な利益確保を図るうえで、財務体質の改善や事業拡大のための内部留保を十分確保をすることも重要であると考えております。内部留保を十分確保できた場合には業績に応じた積極的な株主の皆様への利益還元策を講じる予定ではありますが、現時点において配当実施の可能性及び実施時期については未定であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は“家を買う、をギャンブルにしない”の理念のもと、「人々が幸福になれるような、今までにない新しい価値観、新しい生き方、新しい機会、新しい感動、を提供する世界的な情報ビジネスを創造しよう。そのためにはまず、日本一の住宅関連ポータル運営企業を目指そう」を経営の基本方針として、住宅・不動産サイト「0-uccino」の運営を通じて多様な住宅情報を提供し、企業価値並びに株主価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な業容の拡大と企業価値向上のため、売上高及び営業利益を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「信頼性のある」情報を発信するメディア運営を行うことにより事業の拡大に努めております。昨今のインターネットビジネスの深化に伴い、メディアの「リライアビリティ」の重要性は益々高まっております。「0-uccino」では、資産価値を表す想定利回りやPER（収益力）の算出、物件購入と同時に検討されることが多いリフォーム費用シミュレート機能の搭載など、情報の「質」と「多様性」にこだわったサイト運営を展開しており、今後も多様化するユーザーニーズに的確に応えつつ、更なる事業の拡大を目指していきます。

またインターネット広告はもとより、テレビCMや交通広告、出版社とのコラボ雑誌など、積極的なプロモーションの展開により当社ブランド力の向上を図り、メディア価値を一層高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は設立以来、不動産の売買、リフォーム、賃貸に関する情報を広く消費者に提供することを目的として住宅・不動産関連ポータルサイトの運営、またメディア運営のノウハウを活用し広告代理事業に取り組んでまいりました。今後につきましては、住宅・不動産関連ポータル事業の規模拡大、メディア事業展開による新たなビジネスモデルの構築が重要であると認識しております。

当社は上記の内容を踏まえ、以下の点に積極的に取り組んでまいります。

①中古住宅市場の将来性を見据えた「中古0-uccino」の圧倒的物件数No.1の実現

国土交通省が推進する中古住宅流通市場の2020年までの市場規模の倍増方針を受けつつ、「中古0-uccino」のさらなる質の向上に努めることにより圧倒的物件数No.1を獲得し、競合ポータルサイトとの差別化を図ってまいります。

②サイトの認知向上とユーザビリティ充実による反響の拡大

今後もテレビコマーシャル放映によるプロモーションを展開することにより、「0-uccino」ブランドの浸透を図りつつ、サイトごとの物件検索などのユーザビリティを改善することにより、反響の拡大に努めてまいります。また併せて、スマートフォン市場の拡大に伴い、スマートフォンサイトとしての充実も図ってまいります。

③「リフォーム0-uccino」「建築家0-uccino」の顧客拡大

「リフォーム0-uccino」「建築家0-uccino」の増収施策として、「中古0-uccino」との連携をさせ、ユーザーの流入増を図り、併せて顧客単価の引き上げを実施することにより、顧客数の拡大とさらなる売上増に取り組んでまいります。

④コンプライアンス体制の強化

当社は、不動産という高額な物件の広告を扱っていることから、不動産を探しているユーザーに正確な情報を提供するため、情報審査室を設け、表示等の様々な法的な規制に対応しております。

そのため、法的規制を厳守するため、管理体制の整備を図るとともに、従来のコンプライアンステストの定期実施や従業員への教育を徹底し、コンプライアンス体制の充実に努めてまいります。

⑤人材確保・育成

当社が将来に向けて成長を続けていくうえで、必要な人材を十分かつタイムリーに確保していくことが重要であると考えており、Webメディアを主体的に活用した採用を行っております。当社事業運営の主体となるメディアビジネスと親和性が高い新卒の採用を強化していくとともに、専門分野の技能を有する人材確保に向けて中途採用も行っております。

人材育成に関しましては、採用した人材が早期に戦力として機能するように、職種に応じた研修プログラムの実施、外部ノウハウの活用にも積極的に取り組んでまいります。また、当社業容拡大にたいし貢献度の高い社員を対象に、積極的な管理職登用も実施し、将来の経営層を担う人材の育成も併せて実施しております。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521,266	1,033,077
売掛金	167,863	204,028
貯蔵品	129	99
前払費用	4,688	4,120
繰延税金資産	15,277	16,699
その他	3,544	2,982
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	710,768	1,259,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,246	3,593
減価償却累計額	△1,286	△1,592
建物(純額)	959	2,000
工具、器具及び備品	50,841	53,315
減価償却累計額	△45,816	△48,078
工具、器具及び備品(純額)	5,024	5,237
有形固定資産合計	5,984	7,237
無形固定資産		
商標権	2,628	2,042
ソフトウェア	64,432	36,801
無形固定資産合計	67,060	38,844
投資その他の資産		
破産更生債権等	5,126	5,769
繰延税金資産	5,807	3,727
差入保証金	17,480	19,085
貸倒引当金	△5,085	△5,607
投資その他の資産合計	23,328	22,975
固定資産合計	96,373	69,057
資産合計	807,142	1,328,065

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,288	62,785
未払金	47,651	38,662
未払費用	25,003	33,206
未払法人税等	99,246	44,978
未払消費税等	14,241	11,023
前受金	15,852	20,613
預り金	6,065	6,794
賞与引当金	6,377	7,743
その他	910	370
流動負債合計	269,637	226,179
負債合計	269,637	226,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	136,935	346,235
資本剰余金		
資本準備金	126,935	336,235
資本剰余金合計	126,935	336,235
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	271,635	417,416
利益剰余金合計	271,635	417,416
株主資本合計	535,505	1,099,886
新株予約権	2,000	2,000
純資産合計	537,505	1,101,886
負債純資産合計	807,142	1,328,065

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,399,343	1,629,470
売上原価	470,767	561,899
売上総利益	928,575	1,067,571
販売費及び一般管理費	707,774	811,748
営業利益	220,801	255,823
営業外収益		
受取利息	75	90
補助金収入	4,999	—
雑収入	71	179
営業外収益合計	5,146	270
営業外費用		
株式交付費	—	1,465
株式公開費用	—	8,337
雑損失	3	20
営業外費用合計	3	9,822
経常利益	225,944	246,271
特別損失		
減損損失	14,205	—
特別損失合計	14,205	—
税引前当期純利益	211,738	246,271
法人税、住民税及び事業税	105,173	99,832
法人税等調整額	△13,441	657
法人税等合計	91,732	100,490
当期純利益	120,006	145,781

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	136,935	126,935	126,935	151,628	151,628	415,498	—	415,498
当期変動額								
当期純利益				120,006	120,006	120,006		120,006
株主資本以外の項目 の変動(純額)							2,000	2,000
当期変動額合計	—	—	—	120,006	120,006	120,006	2,000	122,006
当期末残高	136,935	126,935	126,935	271,635	271,635	535,505	2,000	537,505

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	136,935	126,935	126,935	271,635	271,635	535,505	2,000	537,505
当期変動額								
新株の発行	209,300	209,300	209,300			418,600		418,600
当期純利益				145,781	145,781	145,781		145,781
株主資本以外の項目 の変動(純額)								
当期変動額合計	209,300	209,300	209,300	145,781	145,781	564,381	—	564,381
当期末残高	346,235	336,235	336,235	417,416	417,416	1,099,886	2,000	1,101,886

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	211,738	246,271
減価償却費	42,521	31,964
減損損失	14,205	-
株式報酬費用	2,000	-
株式交付費	-	1,465
株式公開費用	-	8,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,750	521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	177	1,366
受取利息及び受取配当金	△75	△90
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,127	△36,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	80	30
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,839	558
前払費用の増減額 (△は増加)	3,791	567
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,608	8,497
未払金の増減額 (△は減少)	△116,494	△17,324
未払費用の増減額 (△は減少)	7,973	8,203
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,029	△3,218
その他	3,718	5,173
小計	173,558	256,158
利息及び配当金の受取額	75	90
法人税等の支払額	△23,253	△154,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,380	101,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,125	△3,820
無形固定資産の取得による支出	△23,200	△1,180
その他	-	△2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,326	△7,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株発行による収入	-	417,134
株式公開費用の支出	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	417,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	126,054	511,811
現金及び現金同等物の期首残高	395,212	521,266
現金及び現金同等物の期末残高	521,266	1,033,077

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

1 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(固定資産の減価償却の方法)

1 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	9年～18年
工具、器具及び備品	4年～15年

2 無形固定資産

定額法によっております。

なお、商標権については5年、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

(繰延資産の処理方法)

株式交付費につきましては、支出時に全額費用処理しております。

(引当金の計上基準)

1 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や経済的特徴を考慮し、「住宅・不動産関連ポータル事業」と「広告代理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅・不動産関連ポータル事業」は、大手不動産会社をはじめ、マンションデベロッパー、不動産仲介会社、工務店、リフォーム会社等を顧客としております。当社が運営する住宅・不動産情報サイト「0-uccino」を中心に、住まいの情報を知りたいユーザーと顧客とを結びつける情報メディア事業を展開しております。「広告代理事業」は、当社がこれまで住宅・不動産関連ポータル事業で培ってきたメディア運営ノウハウを活用し、顧客の課題解決にワンストップで応えるよう、インターネット広告を中心とした広告の取次及び運用サービスを、住宅・不動産関連の業界だけでなく幅広い業界に対し提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

また報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごと売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	住宅・不動産関連 ポータル事業	広告代理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,242,417	156,925	1,399,343	—	1,399,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,242,417	156,925	1,399,343	—	1,399,343
セグメント利益	211,361	9,439	220,801	—	220,801
セグメント資産	226,890	13,336	240,226	566,916	807,142
その他の項目					
減価償却費	42,474	47	42,521	—	42,521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,643	—	23,643	—	23,643

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	住宅・不動産関連 ポータル事業	広告代理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,394,575	234,895	1,629,470	—	1,629,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,394,575	234,895	1,629,470	—	1,629,470
セグメント利益	248,622	7,201	255,823	—	255,823
セグメント資産	212,654	35,965	248,620	1,079,445	1,328,065
その他の項目					
減価償却費	31,896	67	31,964	—	31,964
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,458	—	4,458	542	5,000

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	483.31円	888.44円
1株当たり当期純利益金額	108.31円	130.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	121.39円

(注) 1. 当事業年度の1株当たり当期純利益金額について、平成25年12月11日を払込期日とする公募株式数130,000株を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、新株予約権の残高はありますが、平成24年12月末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、当社は、平成25年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成25年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	120,006	145,781
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,006	145,781
普通株式の期中平均株式数(株)	1,108,000	1,115,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	85,482
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

【第三者割当増資】

当社は、平成25年11月8日及び平成25年11月21日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式20,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年1月16日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は378,435千円、発行済株式総数は1,258,000株となっております。

①発行株式の種類及び数：普通株式20,000株

②割当価格：1株につき3,220円

③払込金額：1株につき3,220円

④資本組入額：1株につき1,610円

⑤資本組入額の総額：32,200千円

⑥割当価格の総額：64,400千円

⑦払込期日：平成26年1月16日

⑧割当先：株式会社SBI証券

⑨資金使途：主に住宅・不動産関連ポータル事業の社内基幹システム及びシステム拡充開発等の設備資金、広告宣伝費の運転資金に充当する予定であります。